

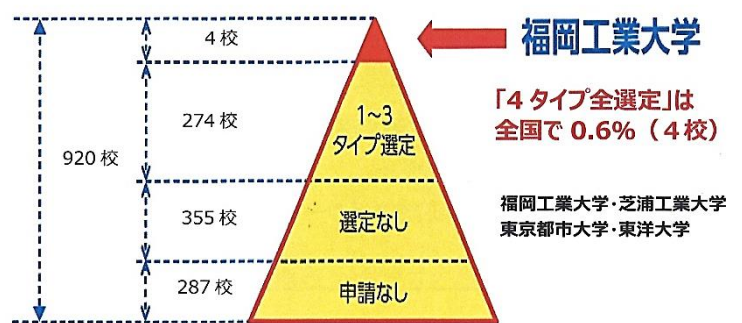
**平成 30 年度
 私立大学等改革総合支援事業の
 4タイプ全てに選定されました。
 <平成 28 年度から 3 年連続 4 度目>**

この支援事業は文部科学省と日本私立学校振興・共済事業団が一体となって、下記の事業目的（①～④）で積極的に学校改革に取り組む大学等を評価・選定・支援するものです。

■ **目的別支援対象校の選定数**（全国 920 校中）

- ①教育の質的転換 約 200 校
- ②産業界との連携 約 50 校
- ③他大学等との広域・分野連携 約 50 校
- ④グローバル化 約 80 校

▶平成 30 年度 全国私立大学等の選定状況（参考）



■ **全国私立大学等（大学・短大）の
 複数項目選定状況**

全国私立大学等（920 校）のうち **633 校** が選定の申請を行い、4タイプ全ての選定を受ける大学・短大は **4 校**（わずか 0.6%）でした。全国屈指の高評価を頂きました。

※タイプ 5（プラットフォーム形成）は性質が異なるため集計より除外しています。

■ 短期大学部も 2タイプ^o（教育の質的転換・産業界との連携）に選定されました。
 2タイプ以上選定された短大（短期大学部）は 4 校のみで、全国屈指の高評価を頂きました。

▶ **全選定の要因となった取組例**

教育の質的転換

- ・教授法開発(FD)・職能開発(SD)の拡大
- ・アクティブ・ラーニング授業の拡大
- ・学生による授業評価結果の活用
- ・教育・研究活動情報の積極公表
- ・高大接続改革の推進

など

産業界との連携

- ・産学連携を推進するセンターの設置
- ・研究活動の実用化・事業化の推進
- ・企業との受託・共同研究・特許出願拡大
- ・知的財産活用に係るリスク管理の徹底
- ・研究費の適正・厳格な管理

など

他大学等との広域・分野連携

- ・カリキュラム編成での他大学連携
- ・共同就業力育成事業拡大
- ・共同 SD・FD の実施
- ・教員の人事交
- ・学内施設等の共同利用

など

グローバル化

- ・国際交流ラウンジ（国際化推進体制）の整備
- ・外国語による授業科目の設定
- ・外国語試験対策講座設定・学習サポート
- ・海外大学との学生・教職員交流
- ・海外留学生ネットワーク形成

など

掲示期間 H-30-281
 3月1日～3月20日

この件のお問い合わせは広報課へ